

2011年10月21日

mail ニュース

No.6・通巻265

**自治労連**

**都庁職**

自治労連都庁職員  
労働組合

発行人 寺崎 純  
TEL 03-5381-0250

## 都民不在の石原都政と異常な第3回定例都議会に抗議する

2011年10月21日

自治労連都庁職執行委員会

第4期目に入った石原都知事は、「これまでと同じことをやるだけ」と豪語し、2020年東京オリンピック招致に向けて立候補表明を行った。

9月13日には「知事と議論する会」で、オリンピック招致に反対する人を馬鹿呼ばわりし、9月21日に開会した第3回定例都議会における所信表明では、「脱原発」の声を「戦後の悪しき習性性の典型」と述べ、圧倒的多数の国民が原子力発電に反対や懸念を表明しているにもかかわらず、この声を無視し、持論を展開している。

本来、第3回定例都議会では東日本大震災の教訓を踏まえて、高い確率で東京を襲うとされている直下型地震に備えるために都の防災対策を抜本的に見直すための徹底した議論が行われるはずであった。

事実、大震災に伴う津波が到達する時点で、都内にある国と東京都の水門2基と4防潮扉が閉鎖できなくなったことが明らかとなっている(2011年9月18日 読売新聞)。いずれも民間事業者に委託されていたもので、結局、国と都の職員が津波第一波の30分後に全部閉鎖したという。

このように、都民の生命と財産が重大な危機を迎えている下で、議会で「熱心な議論」が行われたのは、民主党と自民党による都民を全く無視した党利党略による議長人事に関わる紛糾であった。この混迷は会期を延長しても收拾することはできず、延会最終日の10月18日、自民・公明による議長不信任案が賛成多数で可決されるという異常事態で幕を閉じた。

その一方、オリンピック招致に関しては都民の意見をまったく聞くことなく、呉越同舟よろしく民主・自民・公明の賛成多数で招致決議を強行してしまった。会期の延長により10月10日から予定していた民主都議6人の海外視察は中止となりキャンセル料166万円が発生しているという。さらにひどいのは、11月にあらためてこの海外視察を復活させ、一方で自民党も南米に5人が10日間の予定で海外視察を行うとのことである(2011年10月20日 東京新聞)。海外視察そのものに都民の厳しい目が向けられている中、都民に対する背信行為というべき暴挙である。

危機管理能力ゼロ、都民無視・不在の都政・都議会といわざるを得ない。長引く不況・デフレ経済の下で苦しむ都民を助け、安全・安心の東京をつくり、首都東京の電力の多くをまかなってきた福島を助けるために全力を挙げることが都政と議会の責務ではないだろうか。一刻も早い都議会の正常化と都民に目を向けた都政運営・議会運営を要求するものである。

以上